

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503
 代表者 取締役社長 森 詳介
 問合せ先責任者 経理部長 小槻 百典
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.kepcoco.jp>

TEL (06) 6441-8821
 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,334,193	1.9	162,769	△23.1	142,873	△23.4	94,917	△19.1
18年9月中間期	1,309,239	2.5	211,743	△0.5	186,489	9.1	117,318	7.3
19年3月期	2,596,371	—	271,644	—	231,676	—	147,935	—

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	102	49	—	—
18年9月中間期	126	63	126	46
19年3月期	159	69	159	51

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,892 百万円 18年9月中間期 1,682 百万円 19年3月期 3,688 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	6,795,399	1,930,193	28.3	2,079 02
18年9月中間期	6,792,752	1,875,862	27.5	2,019 75
19年3月期	6,827,230	1,877,355	27.4	2,021 60

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,925,315 百万円 18年9月中間期 1,871,148 百万円 19年3月期 1,872,413 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	265,969	△143,623	△105,625	121,473
18年9月中間期	322,763	△140,423	△154,768	83,405
19年3月期	541,771	△306,885	△186,068	104,691

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	30 00	30 00	60 00
20年3月期	30 00		60 00
20年3月期(予想)		30 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,670,000 2.8	200,000 △26.4	170,000 △26.6	111,000 △25.0	119 86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

有・無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 962,698,728 株 18年9月中間期 962,698,728 株 19年3月期 962,698,728 株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 36,630,791 株 18年9月中間期 36,273,165 株 19年3月期 36,497,039 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,232,687	0.8	146,674	△25.0	128,157	△24.0	85,289	△18.0
18年9月中間期	1,222,353	2.1	195,525	△2.2	168,681	4.1	103,959	△1.1
19年3月期	2,396,869	—	228,210	—	189,389	—	117,667	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	92	06
18年9月中間期	112	17
19年3月期	126	97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	6,169,821	1,702,230	27.6	1,837	47
18年9月中間期	6,199,632	1,673,207	27.0	1,805	45
19年3月期	6,188,913	1,656,407	26.8	1,787	75

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,702,230 百万円 18年9月中間期 1,673,207 百万円 19年3月期 1,656,407 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,460,000	2.6	170,000	△25.5	140,000	△26.1	91,000	△22.7	98	23

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、平成20年3月期の業績予想については、平成19年7月に公表しました予想値を一部変更しています。

業績予想に関する事項については5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③通期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

平成19年度上半期のわが国経済を見ますと、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当上半期の総販売電力量は、753億5千万kWhと前年同期に比べて0.2%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては春先の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したこと、また6月から7月にかけての気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したことなどにより、275億4千万kWhと前年同期を1.1%下回りました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、設備投資の増加がみられたものの、企業の生産活動はおおむね横ばいで推移したことなどから、478億1千万kWhと前年同期に比べて0.3%の微増となりました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、売上高（営業収益）は1,334,193百万円（+1.9%）、営業利益は162,769百万円（△23.1%）、経常利益は142,873百万円（△23.4%）、中間純利益は94,917百万円（△19.1%）となりました。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当中間期において、住宅分野では全電化住宅5.3万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニューの採用）664件を獲得することができました。

一方、収入面では、春先の高気温による暖房需要の減少、6月および7月の低気温による冷房需要の減少などから総販売電力量が減少し、電灯電力料収入が減少したものの、他の電気事業者への販売電力料が増加したことなどにより、売上高は1,200,630百万円と、前年同期に比べて6,859百万円の増収（+0.6%）となりました。

また、諸経費の節減に努めましたが、前年に比べ温水であったことや購入電力量の減少による火力発電用の燃料費の増加、および修繕費が増加したことなどにより、営業利益は146,873百万円と、前年同期に比べて50,489百万円の減益（△25.6%）となりました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（1 G b p s）から6 4 k b p sまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めております。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当中間期末で61万件と、前年同期末に比べて35%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は46,873百万円と、前年同期に比べて6,148百万円の増収（+15.1%）となりました。

一方で、積極的な販売活動に伴う費用が増加しましたことから、営業利益は3,218百万円と、前年同期に比べて1,750百万円の減益（△35.2%）となりました。

[その他の事業]

総合エネルギー事業では、お客さまへのベストエネルギーの提供という観点から、電気に加え、ガス、L N G等のエネルギー販売や、オンサイトサービスなどを適切に組み合わせたトータルソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護などの安全・安心な暮らしの実現をサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、生活アメニティ事業におきまして、オール電化にインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い大型マンションを分譲いたしましたほか、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得も進めております。また、総合エネルギー事業におきまして、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となりました。

これらの結果、その他の事業の売上高は86,689百万円と、前年同期に比べて11,945百万円の増収（+16.0%）となり、営業利益は12,592百万円と、前年同期に比べて3,589百万円の増益（+39.9%）となりました。

○中間経常利益

営業外収益は、前年同期に比べて741百万円減少（△6.6%）の10,545百万円となりました。これは、土地などの固定資産売却益が減少したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べて24,212百万円増収（+1.8%）の、1,344,739百万円となりました。

営業外費用では、前年同期に比べて6,100百万円減少（△16.7%）の30,441百万円となりました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を27,751百万円と、前年同期に比べて4,871百万円低減（△14.9%）することができたことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた中間経常費用合計は1,201,865百万円となり、前年同期に比べて67,827百万円の増加（+6.0%）となりました。

以上の結果、中間経常利益は142,873百万円となり、前年同期に比べて43,615百万円の減益（△23.4%）となりました。

○中間純利益

当中間期は出水率が85.5%と渇水であったことから、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を8,541百万円取崩しました結果、当中間期の税金等調整前中間純利益は前年同期に比べて32,681百万円減益（△17.8%）の151,415百万円となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした中間純利益は、94,917百万円となり、前年同期に比べて22,400百万円の減益（△19.1%）となりました。

③通期の見通し

電気事業におきまして、収入面では、景気の回復に伴い産業用需要が堅調に推移すること、および昨年の暖冬の反動による需要増等により、総販売電力量は、対前年度比1.5%増の1,495億kWhと想定されることなど、増収を見込んでおります。

一方、支出面では、総販売電力量の増加等による火力発電電力量の増加や燃料価格の上昇による燃料費の増加などを見込んでおります。

なお、平成19年7月に公表しました予想数値から、売上高は、総販売電力量の上方修正を反映し、営業利益、経常利益および当期純利益は、火力燃料費の増加等を反映して、予想数値を変更しております。

以上により、連結ベースの売上高は、2,670,000百万円、営業利益は200,000百万円、経常利益は170,000百万円、当期純利益は111,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1, 4 9 5 億kWh
為 替 レ ー ト (イン タ ー ハ ン ク)	1 1 7 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	6 9 ド ル / バ レ ル 程 度
原 子 力 利 用 率	7 8 . 0 %
出 水 率	9 1 . 1 %

(2) 財政状態に関する分析

○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、使用済燃料再処理等積立金の取戻額が減少したことや、火力発電用の燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が56,794百万円減少(△17.6%)し、265,969百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が3,199百万円増加(+2.3%)し、143,623百万円となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー122,346百万円を、配当金の支払や有利子負債の削減に充当いたしました結果、財務活動によるキャッシュ・フロー(支出超過)については、前年同期に比べて49,143百万円減少(△31.8%)し、105,625百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べて16,782百万円増加(+16.0%)の121,473百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年3月期	19年3月期	平成19年度 中間期
自己資本比率	26.0%	27.4%	28.3%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	46.0%	35.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	9.4	—

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3. 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

○資産・負債・純資産の状況

〔資産の状況〕

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は145,999百万円と、前年同期に比べて39,990百万円増加（+37.7%）しましたが、当中間期の減価償却費（190,614百万円）を下回る投資額に抑えることができました。

この結果、総資産は6,795,399百万円と、前年度末に比べて31,831百万円の減少（△0.5%）となりました。

〔負債の状況〕

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、有利子負債残高は3,130,083百万円と、前年度末に比べて77,122百万円削減（△2.4%）できました。

この結果、負債合計は4,865,206百万円と、前年度末に比べて84,668百万円の減少（△1.7%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

〔純資産の状況〕

期末配当金の支払い等による減少があったものの、中間純利益の計上などにより、純資産合計は1,930,193百万円と、前年度末に比べて52,837百万円増加（+2.8%）しました。こうした純資産の増加に加え、有利子負債の削減を推進した結果、自己資本比率は、28.3%と前年度末に比べて0.9%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの純資産は2,079円02銭と、前年度末に比べて57円42銭の増加となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

当社は、この基本方針に基づき、当年度において、1株につき年間60円の配当を実施することを予定しており、当中間期において、1株につき30円の配当を実施することといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成19年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大しております。また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、エネルギーセキュリティや地球環境問題への関心が高まる中、平成19年4月から、小売り全面自由化を含めた議論が始まっています。

使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面の再処理能力を超え、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入されており、その具体的な処理の方策については、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされています。

なお、この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直しや将来費用の見積額の変動等により、将来の費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関する国内の取組み計画の見直しや国際的動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、「電気事業」が90.0%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成19年9月末時点で、3,130,083百万円（総資産の46.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.5%（3,019,924百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールを整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、「お客さま満足No.1企業」実現をめざし、本年3月、「関西電力グループ中長期計画」を策定し、中長期的な視点から、事業経営の質を高めつつ、さらに成長を押し上げていくとともに、こうした取組みを効果的に進める中で、従業員の成長を促していくことといたしました。

本年度は、その初年度として、CSR（企業の社会的責任）を軸に「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランに沿った取組みを展開しております。

具体的には、安全最優先が、すべての事業活動の根幹であるとの認識のもと、美浜発電所3号機事故の反省を肝に銘じ、安全管理のしくみの充実を図るとともに、全社で自律的な安全の取組みを推進しております。

また、お客さま価値の創造については、その前提となる電力の安全・安定供給の使命を確実に果たしてまいり、本年7月には、オーストラリアにおけるブルートLNGプロジェクトへの参画を決定するなど、引き続き、エネルギーセキュリティの確保に努めております。さらに、地球環境などについての社会的要請や原子力発電所の耐震性確保に適切に対応しつつ、今後とも、原子力を基軸に最適な電源構成を構築し、効率的で高品質な電力流通設備を維持してまいります。

一方、当社グループは、高品質で省エネ性に優れ、環境にも優しい商品・サービスをご提供・ご提案しております。ご家庭のお客さまには、CO₂削減に寄与する省エネ型給湯機であるエコキュートをはじめとするオール電化による安心・快適・経済的な暮らしをお届けするよう努めております。また、法人のお客さまには、お得な料金メニューと高効率機器等を最適に組み合わせて、経済的で環境性に優れたエネルギーソリューションのご提供に努めており、本年8月には、エネルギーに関する個々のサービスをワンストップでご提供する「株式会社 関電エネルギーソリューション」を設立いたしました。

さらには、総合エネルギー、情報通信や生活アメニティのグループ各社の連携により、総合力を発揮しながら、当社グループならではのソリューションをご提供しています。

また、海外事業につきましても、収益性の確保を重視しながら、積極的に展開してまいります。

こうしたすべての取組みの原動力である従業員一人ひとりの成長を支えるしくみづくりにも、引き続き注力しております。

このように、今年度上期の取組みは、おかげさまで、当初の予定どおり順調に進捗しており、中長期計画の着実なスタートを切ることができました。

現在、わが国経済は緩やかに回復を続けており、関西地域においても大規模な企業進出が発表されるなど、今後とも電力需要が堅調に推移すると予想される一方、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への積極的な対応が、ますます重要視されております。また、本年7月に発生した新潟県中越沖地震により、電力の安全・安定供給に対する社会的関心が一層高まっています。

当社グループは、「関西電力グループ中長期計画」を着実に遂行することにより、こうした課題に適切に対応しながら、さらなる前進を続けてまいりたいと存じます。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、当社グループは、グループ一体となって持続的な成長を図りますが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければなりません。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結自己資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、財務体質の強化に取り組んでまいります。

連結自己資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

平成19年 9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部						負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前 連 結 会 計 年 度 末	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	比 較	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	科 目	前 連 結 会 計 年 度 末	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	比 較	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末		
固 定 資 産	6,339,556	6,246,330	△ 93,226	6,297,768	固 定 負 債	4,079,257	3,962,049	△ 117,207	4,098,077		
電 気 事 業 固 定 資 産	4,101,348	3,995,901	△ 105,447	4,183,210	社 債	1,436,018	1,378,451	△ 57,567	1,372,658		
水 力 発 電 設 備	402,076	390,291	△ 11,784	411,466	長 期 借 入 金	1,290,749	1,229,670	△ 61,079	1,391,765		
汽 力 発 電 設 備	501,395	476,528	△ 24,866	525,562	退 職 給 付 引 当 金	348,896	339,718	△ 9,177	362,524		
原 子 力 発 電 設 備	360,680	354,192	△ 6,487	363,898	使用済燃料再処理等引当金	665,795	639,510	△ 26,284	646,082		
送 電 設 備	1,300,948	1,264,572	△ 36,375	1,333,030	使用済燃料再処理等準備引当金	13,138	16,400	3,262	—		
変 電 設 備	463,444	451,896	△ 11,547	471,383	原子力発電施設解体引当金	260,406	265,734	5,327	255,215		
配 電 設 備	915,265	906,736	△ 8,528	919,329	繰 延 税 金 負 債	95	120	25	95		
業 務 設 備	134,909	129,268	△ 5,641	135,443	そ の 他 の 固 定 負 債	64,156	92,442	28,285	69,736		
その他の電気事業固定資産	22,628	22,413	△ 214	23,096	流 動 負 債	862,076	903,157	41,080	807,775		
そ の 他 の 固 定 資 産	482,510	480,719	△ 1,790	476,474	1年以内に期限到来の固定負債	370,034	412,050	42,016	339,011		
固 定 資 産 仮 勘 定	279,543	303,159	23,616	244,123	短 期 借 入 金	105,849	102,549	△ 3,299	99,350		
建設仮勘定及び除却仮勘定	279,543	303,159	23,616	244,123	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	94,597	109,134	14,536	99,409		
核 燃 料	483,774	481,423	△ 2,350	499,357	未 払 税 金	69,448	95,737	26,288	103,277		
装 荷 核 燃 料	93,726	87,696	△ 6,029	86,740	繰 延 税 金 負 債	337	329	△ 8	346		
加 工 中 等 核 燃 料	390,048	393,727	3,679	412,617	そ の 他 の 流 動 負 債	221,808	183,355	△ 38,453	166,380		
投 資 そ の 他 の 資 産	992,380	985,126	△ 7,254	894,603	特 別 法 上 の 引 当 金	8,541	—	△ 8,541	11,036		
長 期 投 資	318,168	299,332	△ 18,835	310,743	渴 水 準 備 引 当 金	8,541	—	△ 8,541	11,036		
使用済燃料再処理等積立金	183,371	189,643	6,272	104,839	負 債 合 計	4,949,875	4,865,206	△ 84,668	4,916,889		
繰 延 税 金 資 産	275,659	276,814	1,154	280,190	株 主 資 本	1,751,866	1,818,589	66,722	1,749,770		
そ の 他 の 投 資 等	216,698	220,840	4,141	200,234	資 本 金	489,320	489,320	—	489,320		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,517	△ 1,504	12	△ 1,404	資 本 剰 余 金	66,676	66,702	26	66,657		
流 動 資 産	487,674	549,069	61,395	494,983	利 益 剰 余 金	1,268,880	1,336,002	67,121	1,266,071		
現 金 及 び 預 金	127,641	127,007	△ 634	115,911	自 己 株 式	△ 73,011	△ 73,436	△ 425	△ 72,279		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	158,833	187,728	28,895	167,852	評 価 ・ 換 算 差 額 等	120,547	106,725	△ 13,821	121,378		
た な 卸 資 産	91,000	95,391	4,391	91,223	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	105,194	88,973	△ 16,221	107,417		
繰 延 税 金 資 産	20,719	21,289	569	24,164	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15,157	17,424	2,266	13,887		
そ の 他 の 流 動 資 産	91,618	120,316	28,698	98,497	為 替 換 算 調 整 勘 定	195	328	133	72		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 2,138	△ 2,664	△ 525	△ 2,666	少 数 株 主 持 分	4,941	4,877	△ 63	4,714		
					純 資 産 合 計	1,877,355	1,930,193	52,837	1,875,862		
合 計	6,827,230	6,795,399	△ 31,831	6,792,752	合 計	6,827,230	6,795,399	△ 31,831	6,792,752		

中間連結損益計算書

自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月30日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比 較	前連結 会計年度	科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比 較	前連結 会計年度
営 業 費 用	1,097,495	1,171,424	73,928	2,324,726	営 業 収 益	1,309,239	1,334,193	24,953	2,596,371
電 気 事 業 営 業 費 用	994,757	1,052,291	57,533	2,100,685	電 気 事 業 営 業 収 益	1,193,771	1,200,630	6,859	2,338,194
そ の 他 事 業 営 業 費 用	102,738	119,132	16,394	224,041	そ の 他 事 業 営 業 収 益	115,467	133,562	18,094	258,177
営 業 利 益 (	211,743)	(162,769)	(△ 48,974)	(271,644)					
営 業 外 費 用	36,541	30,441	△ 6,100	70,655	営 業 外 収 益	11,287	10,545	△ 741	30,687
支 払 利 息	32,623	27,751	△ 4,871	60,885	受 取 配 当 金	2,201	2,353	151	4,131
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,918	2,689	△ 1,228	9,770	受 取 利 息	958	1,972	1,014	2,424
					固 定 資 産 売 却 益	1,464	—	△ 1,464	—
					持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,682	1,892	209	3,688
					そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,981	4,327	△ 653	20,443
中間(当期)経常費用合計	1,134,037	1,201,865	67,827	2,395,382	中間(当期)経常収益合計	1,320,527	1,344,739	24,212	2,627,059
中間(当期)経常利益	186,489	142,873	△ 43,615	231,676					
過水準備金引当又は取崩し	2,393	△ 8,541	△ 10,934	△ 101					
過 水 準 備 金 引 当	2,393	—	△ 2,393	—					
過水準備金引当取崩し(貸方)	—	△ 8,541	△ 8,541	△ 101					
税金等調整前中間(当期)純利益	184,096	151,415	△ 32,681	231,778					
法人税、住民税及び事業税	58,407	51,371	△ 7,035	74,716					
法 人 税 等 調 整 額	8,048	4,935	△ 3,112	8,378					
少 数 株 主 利 益	321	189	△ 131	748					
中 間 (当 期) 純 利 益	117,318	94,917	△ 22,400	147,935					

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 余 金	利 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△ 71,951	1,665,360	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 32,440		△ 32,440						△ 32,440
役員賞与金の支給（注）			△ 282		△ 282						△ 282
中間純利益			117,318		117,318						117,318
連結子会社除外に伴う増加高			111		111						111
自己株式の取得				△ 421	△ 421						△ 421
自己株式の処分		30		93	123						123
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 13,206	13,887	72	753	△ 166	587
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	30	84,706	△ 328	84,409	△ 13,206	13,887	72	753	△ 166	84,996
平成18年9月30日残高 (百万円)	489,320	66,657	1,266,071	△ 72,279	1,749,770	107,417	13,887	72	121,378	4,714	1,875,862

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 余 本 金	利 余 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△ 73,011	1,751,866	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 27,795		△ 27,795						△ 27,795
中間純利益			94,917		94,917						94,917
自己株式の取得				△ 489	△ 489						△ 489
自己株式の処分		26		64	90						90
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 16,221	2,266	133	△ 13,821	△ 63	△ 13,885
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	26	67,121	△ 425	66,722	△ 16,221	2,266	133	△ 13,821	△ 63	52,837
平成19年9月30日残高 (百万円)	489,320	66,702	1,336,002	△ 73,436	1,818,589	88,973	17,424	328	106,725	4,877	1,930,193

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 余 金	利 余 金	益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 額 差 額 金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△ 71,951	1,665,360	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 32,440		△ 32,440						△ 32,440
剰余金の配当			△ 27,802		△ 27,802						△ 27,802
役員賞与金の支給（注）			△ 282		△ 282						△ 282
当期純利益			147,935		147,935						147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107						107
自己株式の取得				△ 1,188	△ 1,188						△ 1,188
自己株式の処分		49		128	178						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	△ 16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	87,516	△ 1,060	86,505	△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	86,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△ 73,011	1,751,866	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成19年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	184,096	151,415	△ 32,681	231,778
減価償却費	188,045	190,614	2,568	378,057
核燃料減損額	24,809	22,567	△ 2,241	47,511
固定資産除却損	4,517	4,687	169	12,680
使用済燃料再処理等費振替額	10,452	6,781	△ 3,671	25,496
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 14,488	△ 9,177	5,310	△ 27,663
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	△ 3,593	△ 26,284	△ 22,691	16,119
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	—	3,262	3,262	13,138
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	5,460	5,327	△ 132	10,652
湯水準備引当金の増加又は減少額	2,393	△ 8,541	△ 10,934	△ 101
受取利息及び受取配当金	△ 3,159	△ 4,326	△ 1,166	△ 6,555
支払利息	32,623	27,751	△ 4,871	60,885
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	31,463	△ 6,272	△ 37,735	△ 47,068
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 19,984	△ 28,895	△ 8,910	△ 13,819
たな卸資産の増加又は減少額	—	—	—	△ 29,826
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	333	14,536	14,203	△ 3,665
その他	△ 53,865	△ 25,800	28,065	11,161
小 計	389,102	317,645	△ 71,456	678,779
利息及び配当金の受取額	4,039	4,941	901	7,654
利息の支払額	△ 35,283	△ 28,858	6,424	△ 62,710
法人税等の支払額	△ 35,094	△ 27,758	7,335	△ 81,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,763	265,969	△ 56,794	541,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 119,436	△ 157,827	△ 38,391	△ 293,903
投融資による支出	△ 18,773	△ 9,037	9,735	△ 66,247
投融資の回収による収入	8,324	1,797	△ 6,526	44,614
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	—	1,614
営業譲受による支出	—	—	—	△ 3,550
定期預金等の純増減額	△ 17,002	17,065	34,067	△ 7,402
その他	6,464	4,379	△ 2,085	17,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,423	△ 143,623	△ 3,199	△ 306,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	109,599	109,407	△ 191	183,905
社債の償還による支出	△ 118,365	△ 62,394	55,971	△ 139,545
長期借入れによる収入	100,303	53,700	△ 46,603	121,143
長期借入金の返済による支出	△ 162,245	△ 175,617	△ 13,372	△ 245,604
短期借入れによる収入	122,010	136,653	14,643	246,394
短期借入金の返済による支出	△ 173,466	△ 139,184	34,282	△ 291,246
コマーシャル・ペーパー発行による収入	215,000	340,000	125,000	390,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 215,000	△ 340,000	△ 125,000	△ 390,000
自己株式の取得による支出	△ 417	△ 489	△ 71	△ 1,184
配当金の支払額	△ 32,410	△ 27,777	4,632	△ 60,208
その他	223	75	△ 147	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,768	△ 105,625	49,143	△ 186,068
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22	61	39	62
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	27,593	16,782	△ 10,811	48,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,811	104,691	48,880	55,811
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,405	121,473	38,068	104,691

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

①満期保有目的債券

償却原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これによる営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

これにより、当中間連結会計期間の減価償却額は11,488百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じた現価方式(割引率1.6%)により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による前連結会計年度末における見積差異43,964百万円については、当中間連結会計期間から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

オ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

カ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

なお、上記会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（表示方法の変更）

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当中間連結会計期間の固定資産売却益は、411百万円である。

（追加情報）

原子力発電施設解体引当金に関する事項

原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に平成18年10月に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。

その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が平成19年5月に公表された。

当中間連結会計期間末においては、未だ当該計算方法が定められていないため、当中間連結会計期間における総見積額は、従前の方法により算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,771	40,724	74,743	1,309,239	—	1,309,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	21,481	103,949	131,025	△131,025	—
計	1,199,365	62,206	178,692	1,440,265	△131,025	1,309,239
営業費用	1,002,002	57,236	169,690	1,228,929	△131,433	1,097,495
営業利益	197,363	4,969	9,002	211,335	407	211,743

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,200,630	46,873	86,689	1,334,193	—	1,334,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,612	21,549	104,040	131,202	△131,202	—
計	1,206,243	68,422	190,729	1,465,395	△131,202	1,334,193
営業費用	1,059,370	65,203	178,137	1,302,711	△131,286	1,171,424
営業利益	146,873	3,218	12,592	162,684	84	162,769

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,338,194	84,373	173,803	2,596,371	—	2,596,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,566	49,068	242,101	302,735	△302,735	—
計	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△302,735	2,596,371
営業費用	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△302,776	2,324,726
営業利益	229,955	8,983	32,665	271,604	40	271,644

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が10,889百万円、情報通信事業が465百万円、その他の事業が133百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,019.75円	2,079.02円	2,021.60円
1株当たり中間(当期)純利益金額	126.63円	102.49円	159.69円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	126.46円	—	159.51円
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当中 間連結会計期間から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の 金額を普通株式に係る中間 期末の純資産額に含めてい る。 なお、前連結会計年度末に おいて採用していた方法に より算定した当中間連結会 計期間末の1株当たり純資 産額は、2,004円76銭である。		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当連 結会計年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額 を普通株式に係る期末の純 資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末に おいて採用していた方法に より算定した当連結会計年 度末の1株当たり純資産額 は、2,005円24銭である。

- (注) 1. 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,875,862百万円	1,930,193百万円	1,877,355百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額	4,714百万円	4,877百万円	4,941百万円
(うち少数株主持分)	4,714百万円	4,877百万円	4,941百万円
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額	1,871,148百万円	1,925,315百万円	1,872,413百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	926,425,563株	926,067,937株	926,201,689株

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	117,318百万円	94,917百万円	147,935百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	117,318百万円	94,917百万円	147,935百万円
普通株式の期中平均株式数	926,483,757株	926,118,529株	926,387,939株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	△158百万円	—	△163百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響に よる持分法投資損益)	△158百万円	—	△163百万円
普通株式増加数	1,270株	—	1,578株
(うち関連会社の潜在株式の影響に よる関連会社が保有する自己株式)	1,270株	—	1,578株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

中 間 貸 借 対 照 表

平成19年 9月30日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	前事業年度末	当 中 間 会計期間末	比 較	前 中 間 会計期間末	科 目	前事業年度末	当 中 間 会計期間末	比 較	前 中 間 会計期間末
固 定 資 産	5,836,299	5,755,380	△ 80,918	5,820,663	固 定 負 債	3,761,925	3,646,530	△ 115,395	3,760,243
電 気 事 業 固 定 資 産	4,201,873	4,094,650	△ 107,222	4,293,145	社 債	1,436,818	1,379,351	△ 57,467	1,373,458
水 力 発 電 設 備	406,814	394,881	△ 11,933	416,550	長 期 借 入 金	998,950	944,604	△ 54,346	1,077,388
汽 力 発 電 設 備	503,907	478,889	△ 25,017	528,510	長 期 未 払 債 務	6,643	32,572	25,928	7,679
原 子 力 発 電 設 備	363,455	356,822	△ 6,632	366,442	関 係 会 社 長 期 債 務	24	24	—	23
内 燃 力 発 電 設 備	2,058	1,904	△ 153	2,200	退 職 給 付 引 当 金	341,257	331,072	△ 10,184	355,487
送 電 設 備	1,320,600	1,283,741	△ 36,859	1,353,025	使用済燃料再処理等引当金	665,795	639,510	△ 26,284	646,082
変 電 設 備	470,519	458,885	△ 11,634	481,046	使用済燃料再処理等準備引当金	13,138	16,400	3,262	—
配 電 設 備	976,781	967,631	△ 9,150	986,358	原子力発電施設解体引当金	260,406	265,734	5,327	255,215
業 務 設 備	137,124	131,348	△ 5,776	138,068	雑 固 定 負 債	38,890	37,259	△ 1,630	44,908
貸 付 設 備	20,610	20,545	△ 64	20,942	流 動 負 債	762,040	821,060	59,020	755,144
附 帯 事 業 固 定 資 産	21,751	21,158	△ 592	20,256	1 年以内に期限到来の固定負債	316,945	347,883	30,938	299,962
事 業 外 固 定 資 産	5,326	5,209	△ 117	5,176	短 期 借 入 金	96,750	96,750	—	96,750
固 定 資 産 仮 勘 定	280,106	303,350	23,243	240,162	買 掛 金	60,774	86,624	25,849	72,966
建 設 仮 勘 定	279,673	303,031	23,358	239,222	未 払 金	17,825	12,815	△ 5,010	12,939
除 却 仮 勘 定	432	318	△ 114	939	未 払 費 用	91,889	79,624	△ 12,265	82,365
核 燃 料	483,774	481,423	△ 2,350	499,357	未 払 税 金	57,628	88,924	31,295	98,271
装 荷 核 燃 料	93,726	87,696	△ 6,029	86,740	預 り 金	7,690	6,894	△ 796	5,887
加 工 中 等 核 燃 料	390,048	393,727	3,679	412,617	関 係 会 社 短 期 債 務	81,384	77,112	△ 4,271	69,889
投 資 そ の 他 の 資 産	843,467	849,587	6,119	762,564	諸 前 受 金	16,414	17,630	1,216	15,625
長 期 投 資	274,693	267,435	△ 7,258	273,255	役 員 賞 与 引 当 金	110	—	△ 110	—
関 係 会 社 長 期 投 資	132,682	134,495	1,812	131,917	雑 流 動 負 債	14,626	6,799	△ 7,826	486
使用済燃料再処理等積立金	183,371	189,643	6,272	104,839	特 別 法 上 の 引 当 金	8,541	—	△ 8,541	11,036
長 期 前 払 費 用	19,492	24,322	4,830	21,413	渴 水 準 備 引 当 金	8,541	—	△ 8,541	11,036
繰 延 税 金 資 産	233,400	233,874	474	231,286	負 債 合 計	4,532,506	4,467,590	△ 64,916	4,526,424
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 172	△ 182	△ 10	△ 147	株 主 資 本	1,554,728	1,611,823	57,095	1,569,536
流 動 資 産	352,614	414,440	61,826	378,968	資 本 金	489,320	489,320	—	489,320
現 金 及 び 預 金	93,832	102,713	8,881	92,509	資 本 剰 余 金	67,072	67,099	26	67,053
売 掛 金	115,071	156,445	41,374	134,883	資 本 準 備 金	67,031	67,031	—	67,031
諸 未 収 入 金	11,788	12,960	1,172	8,642	そ の 他 資 本 剰 余 金	41	68	26	22
貯 蔵 品	59,716	61,223	1,507	64,763	利 益 剰 余 金	1,071,214	1,128,707	57,493	1,085,309
前 払 費 用	1,178	8,171	6,992	9,309	利 益 準 備 金	122,330	122,330	—	122,330
関 係 会 社 短 期 債 権	19,945	19,261	△ 683	16,414	そ の 他 利 益 剰 余 金	948,884	1,006,377	57,493	962,979
繰 延 税 金 資 産	14,796	15,571	774	16,444	海外投資等損失準備金	167	164	△ 3	14
雑 流 動 資 産	38,113	40,481	2,367	38,262	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	—	207,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,828	△ 2,389	△ 560	△ 2,262	別 途 積 立 金	530,000	590,000	60,000	530,000
					繰 越 利 益 剰 余 金	211,717	209,213	△ 2,503	225,964
					自 己 株 式	△ 72,879	△ 73,304	△ 424	△ 72,147
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	101,678	90,407	△ 11,271	103,670
					その他有価証券評価差額金	87,009	73,483	△ 13,525	90,240
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,669	16,923	2,253	13,430
合 計	6,188,913	6,169,821	△ 19,092	6,199,632	純 資 産 合 計	1,656,407	1,702,230	45,823	1,673,207
					合 計	6,188,913	6,169,821	△ 19,092	6,199,632

中 間 損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月 30日

(単位：百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比 較	前事業年度	科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比 較	前事業年度
営 業 費 用	1,026,827	1,086,012	59,185	2,168,659	営 業 収 益	1,222,353	1,232,687	10,334	2,396,869
電 気 事 業 営 業 費 用	1,002,002	1,059,370	57,367	2,119,805	電 気 事 業 営 業 収 益	1,199,365	1,206,243	6,877	2,349,760
水 力 発 電 費	29,988	29,941	△ 47	68,451	電 灯 料	481,522	476,625	△ 4,896	963,789
汽 力 発 電 費	223,317	275,083	51,766	455,809	電 力 料	684,826	688,094	3,267	1,317,247
原 子 力 発 電 費	144,841	171,650	26,808	363,777	地 帯 間 販 売 電 力 料	8,483	10,315	1,832	15,058
内 燃 力 発 電 費	929	504	△ 425	1,563	他 社 販 売 電 力 料	4,877	9,277	4,400	11,042
地 帯 間 購 入 電 力 料	56,259	43,184	△ 13,074	112,293	託 送 収 益	4,318	6,798	2,480	9,478
他 社 購 入 電 力 料	155,121	150,188	△ 4,933	303,538	事 業 者 間 精 算 収 益	1,064	906	△ 157	2,146
送 電 費	86,271	83,890	△ 2,381	179,998	電 気 事 業 雑 収 益	13,344	13,362	17	29,138
変 電 費	41,890	40,905	△ 985	87,042	貸 付 設 備 収 益	929	863	△ 66	1,858
配 電 費	100,363	100,435	72	203,500					
販 売 費	47,956	50,672	2,716	99,990					
貸 付 設 備 費	517	483	△ 34	1,047					
一 般 管 理 費	70,298	69,860	△ 438	156,197					
電 源 開 発 促 進 税	30,810	29,036	△ 1,773	60,189					
事 業 税	13,489	13,594	104	26,514					
電力費振替勘定(貸方)	△ 54	△ 61	△ 7	△ 110					
附 帯 事 業 営 業 費 用	24,824	26,642	1,818	48,854	附 帯 事 業 営 業 収 益	22,987	26,443	3,456	47,109
蒸気供給事業営業費用	1,073	2,337	1,263	2,216	蒸気供給事業営業収益	1,071	2,217	1,145	2,176
ガス供給事業営業費用	17,677	19,880	2,202	35,821	ガス供給事業営業収益	16,817	19,003	2,185	34,826
燃料販売事業営業費用	2,286	2,057	△ 229	4,126	燃料販売事業営業収益	2,284	2,059	△ 224	4,123
その他附帯事業営業費用	3,785	2,367	△ 1,418	6,689	その他附帯事業営業収益	2,813	3,163	350	5,982
営 業 利 益 ()	(195,525)	(146,674)	(△ 48,851)	(228,210)					
営 業 外 費 用	35,353	27,220	△ 8,133	64,826	営 業 外 収 益	8,509	8,703	193	26,005
財 務 費 用	30,744	25,894	△ 4,850	57,216	財 務 収 益	4,118	5,023	905	6,635
支 払 利 息	30,386	25,557	△ 4,828	56,504	受 取 配 当 金	3,233	3,063	△ 169	4,369
社 債 発 行 費	358	336	△ 22	711	受 取 利 息	884	1,960	1,075	2,266
事 業 外 費 用	4,608	1,326	△ 3,282	7,609	事 業 外 収 益	4,391	3,679	△ 711	19,369
固 定 資 産 売 却 損	76	59	△ 17	276	固 定 資 産 売 却 益	988	324	△ 664	1,631
雑 損 失	4,532	1,266	△ 3,265	7,332	雑 収 益	3,402	3,355	△ 47	17,738
中間(当期)経常費用合計	1,062,180	1,113,232	51,052	2,233,485	中間(当期)経常収益合計	1,230,862	1,241,390	10,528	2,422,875
中 間 (当 期) 経 常 利 益	168,681	128,157	△ 40,524	189,389					
過水準備金引当又は取崩し	2,393	△ 8,541	△ 10,934	△ 101					
過 水 準 備 金 引 当	2,393	—	△ 2,393	—					
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 8,541	△ 8,541	△ 101					
税引前中間(当期)純利益	166,288	136,699	△ 29,589	189,491					
法 人 税 及 び 住 民 税	55,351	46,277	△ 9,073	64,184					
法 人 税 等 調 整 額	6,977	5,132	△ 1,844	7,639					
中 間 (当 期) 純 利 益	103,959	85,289	△ 18,670	117,667					

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	—	122,330	24	207,000	450,000	234,566	△ 71,804	1,498,468	101,109	—	101,109	1,599,578
中間会計期間中の 変動額														
海外投資等損失準備金 の取崩(注)					△ 6			6		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩					△ 3			3		—				—
別途積立金の積立(注)							80,000	△ 80,000		—				—
剰余金の配当(注)								△ 32,440		△ 32,440				△ 32,440
役員賞与金の支給(注)								△ 130		△ 130				△ 130
中間純利益								103,959		103,959				103,959
自己株式の取得									△ 417	△ 417				△ 417
自己株式の処分			22						74	96				96
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											△ 10,869	13,430	2,560	2,560
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	22	—	△ 9	—	80,000	△ 8,601	△ 343	71,068	△ 10,869	13,430	2,560	73,629
平成18年9月30日 残高 (百万円)	489,320	67,031	22	122,330	14	207,000	530,000	225,964	△ 72,147	1,569,536	90,240	13,430	103,670	1,673,207

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 価 変 動 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△ 72,879	1,554,728	87,009	14,669	101,678	1,656,407
中間会計期間中の 変動額														
海外投資等損失準備金 の取崩					△ 3			3		—				—
別途積立金の積立							60,000	△ 60,000		—				—
剰余金の配当								△ 27,795		△ 27,795				△ 27,795
中間純利益								85,289		85,289				85,289
自己株式の取得									△ 489	△ 489				△ 489
自己株式の処分			26						64	90				90
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											△ 13,525	2,253	△ 11,271	△ 11,271
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	26	—	△ 3	—	60,000	△ 2,503	△ 424	57,095	△ 13,525	2,253	△ 11,271	45,823
平成19年9月30日 残高 (百万円)	489,320	67,031	68	122,330	164	207,000	590,000	209,213	△ 73,304	1,611,823	73,483	16,923	90,407	1,702,230

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 価 変 動 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	—	122,330	24	207,000	450,000	234,566	△ 71,804	1,498,468	101,109	—	101,109	1,599,578
事業年度中の変動額														
海外投資等損失準備金 の取崩（注）					△ 6			6		—				—
海外投資等損失準備金 の積立					155			△ 155		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩					△ 6			6		—				—
別途積立金の積立（注）							80,000	△ 80,000		—				—
剰余金の配当（注）								△ 32,440		△ 32,440				△ 32,440
剰余金の配当								△ 27,802		△ 27,802				△ 27,802
役員賞与金の支給（注）								△ 130		△ 130				△ 130
当期純利益								117,667		117,667				117,667
自己株式の取得									△ 1,184	△ 1,184				△ 1,184
自己株式の処分			41						109	150				150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）											△ 14,100	14,669	568	568
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	41	—	143	—	80,000	△ 22,849	△ 1,075	56,260	△ 14,100	14,669	568	56,828
平成19年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△ 72,879	1,554,728	87,009	14,669	101,678	1,656,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. その他

[生産・販売の状況]

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成19年度上半期 (平成19年4月～平成19年9月)	前年同期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	9,664	7,640	79.1
		火 力 発 電 電 力 量	18,072	23,983	132.7
		原 子 力 発 電 電 力 量	33,421	33,668	100.7
	他 社 受 電 電 力 量		16,478 △ 570	15,333 △ 1,072	93.1 188.1
	融 通 電 力 量		7,311 △ 978	4,927 △ 840	67.4 85.9
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,054	△ 1,485	72.3
	合 計		81,344	82,154	101.0
	出 水 率 (%)		105.8	85.5	—

(注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 平成18年度上半期出水率は、昭和50年度上半期から平成16年度上半期までの30カ年平均に対する比である。平成19年度上半期出水率は、昭和51年度上半期から平成17年度上半期までの30カ年平均に対する比である。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

①販売電力量

(単位：百万kWh)

			平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成19年度上半期 (平成19年4月～平成19年9月)	前年同期比 (%)
特 定 規 模 需 要 以 外 の 需 要	電 灯 計		23,989	23,840	99.4
	電 力	低 圧	3,368	3,225	95.8
		そ の 他	505	477	94.5
		電 力 計	3,873	3,702	95.6
	電 灯 電 力 計		27,862	27,543	98.9
特 定 規 模 需 要			47,647	47,811	100.3
合 計			75,510	75,354	99.8

(注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②料金収入

(単位：百万円)

	平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成19年度上半期 (平成19年4月～平成19年9月)	前年同期比 (%)
電 灯	481,522	476,625	99.0
電 力	684,826	688,094	100.5
合 計	1,166,349	1,164,720	99.9

(注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。

2. 本表の金額には、消費税等を含まない。

3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。